

# 平成11年3月期 連結決算短信

平成11年5月24日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社  
 コード番号 4547  
 本社所在地 長野県松本市芳野19番48号  
 問合せ先 責任者役職名 財務経理部長  
 氏名 矢花哲夫

上場取引所(所属部) 東京(一部)

TEL (0263)25-9081

連結決算取締役会開催日 平成11年5月24日

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	55,974	(1.3)	11,545	(0.2)	12,085	(9.2)
10年3月期	56,687	(4.1)	11,521	(10.5)	11,065	(7.6)

	当期純利益〔対前期増減率〕		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当り当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	5,334	(1.9)	91 54	81 97	5.6	8.7	21.6
10年3月期	5,438	(10.4)	93 33	82 95	6.0	7.9	19.5

(注) 持分法投資損益 - 百万円 (前期 - 百万円)

## (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
11年3月期	138,934	97,233	70.0	1,668	56
10年3月期	137,353	92,778	67.5	1,592	02

## (3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 (会社名 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株))

非連結子会社数 4社 (うち持分法適用会社数及び主要会社名 該当事項ありません。)

## (4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 該当事項ありません。

持分法(新規) 該当事項ありません。

(除外) 該当事項ありません。

(除外) 該当事項ありません。

会計処理の方法 該当事項ありません。

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	56,600	10,950	5,820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 99円86銭

1株当たり予想当期純利益(単独) 99円52銭

[参考] 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
52,335	(2.2)	11,483	(0.6)	12,012	(8.4)

当期純利益〔対前期増減率〕	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当り当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
5,294 (4.3)	90 85	81 36	136,663	97,229

## 1.業績の概要

### 1.当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融システムへの不安や過剰在庫による雇用・所得に対する不安などの影響もあり、企業の設備投資や個人消費が減少し、景気は低迷したまま推移いたしました。医薬品業界におきましても、3年連続の薬価基準の引き下げ、医療制度改革に伴う処方量の減少など、価格・物量両面での抑制が影響し、引き続き厳しい経営環境下に推移しました。

また、流通業界は、低迷する景況下において依然として厳しい販売競争を余儀なくされましたが、情報サービス業界は、西暦2000年問題対応ニーズもあり情報化投資は比較的旺盛で総じて好況下で推移いたしました。

このような状況の中、医薬品事業では医薬情報活動を通じて製品の育成に努めると共に、その他の事業も一体となって、経営活動を効果的、効率的に推進いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は559億7千4百万円、経常利益は120億8千5百万円、当期純利益は53億3千4百万円の業績となりました。

### 2.次期業績の見通し

医薬品業界は、保険財政の逼迫、少子・高齢化社会への対応などを背景に、医療・保険・年金などについて本格的な論議がおこなわれております。また、医薬品の安全性確保、臨床試験における有効性の客観的評価や医薬経済上からの評価、医薬品の承認審査に関するグローバル・スタンダードが着々と進んでおり、医療制度全般にわたり大きな変革期を迎えて、予断を許さない経営環境となるものと予測されます。また、その他の事業につきましても、景気の先行き不透明のなか失業率のアップ、販売価格の引き下げなど、懸念材料も少なくなく低迷した経営環境が続くものと思われま

す。

当社及びグループ各社は、こうした情勢をふまえ、次期の業績につきましては、売上高566億円、経常利益109億5千万円、当期純利益58億2千万円を目標に、業績の確保に努力したいと存じます。

## 2. 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		対前期増減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産	93,940	67.6	92,533	67.4	1,406
現金及び預金	25,270		25,155		
特定金銭信託	19,885		19,784		
受取手形・売掛金	22,622		23,006		
有価証券	19,973		17,215		
たな卸資産	5,373		6,356		
その他	971		1,208		
貸倒引当金	157		194		
固定資産	44,994	32.4	44,820	32.6	174
有形固定資産	29,872		30,590		
建物・構築物	14,293		15,562		
土地	12,976		12,978		
建設仮勘定	321		265		
その他	2,280		1,783		
無形固定資産	34		32		
投資その他資産	15,088		14,197		
投資有価証券	9,507		9,217		
長期前払費用	3,865		3,214		
その他	1,898		2,112		
貸倒引当金	183		347		
資産合計	138,934	100.0	137,353	100.0	1,580

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		対前期増減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債	16,739	12.0	18,007	13.1	1,267
支払手形・買掛金	5,199		5,804		
未払法人税等	3,346		2,960		
未払事業税等	-		947		
賞与引当金	2,014		1,894		
返品調整引当金	85		110		
売上割戻引当金	455		511		
販売費引当金	149		257		
その他	5,489		5,520		
固定負債	24,960	18.0	26,568	19.4	1,607
転換社債	22,611		24,237		
長期借入金	660		661		
役員退職慰労引当金	1,235		1,176		
退職年金引当金	453		492		
負債合計	41,700	30.0	44,575	32.5	2,874
(資本の部)					
資本金	24,219		24,219		
資本準備金	24,110		24,110		
利益準備金	-		629		
連結剰余金	48,916		-		
その他の剰余金	-		43,823		
自己株式	12		4		
資本合計	97,233	70.0	92,778	67.5	4,455
負債・資本合計	138,934	100.0	137,353	100.0	1,580

### 3. 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

期別 科目	当期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕		前期 〔自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月31日〕		対前期増減
	金額	百分比 %	金額	百分比 %	
売上高	55,974	100.0	56,687	100.0	712
返品調整引当金繰入額	24	0.0	25	0.1	50
売上原価	16,145	28.8	15,875	28.0	269
売上総利益	39,854	71.2	40,786	71.9	931
販売費及び一般管理費	28,308	50.6	29,264	51.6	955
営業利益	11,545	20.6	11,521	20.3	24
営業外収益	1,401	2.5	1,587	2.8	186
営業外費用	861	1.5	2,043	3.6	1,182
経常利益	12,085	21.6	11,065	19.5	1,019
特別損失	48	0.1	63	0.1	14
税金等調整前当期純利益	12,036	21.5	11,001	19.4	1,034
法人税及び住民税	-	-	5,562	9.8	5,562
法人税・住民税及び事業税	6,701	12.0	-	-	6,701
当期純利益	5,334	9.5	5,438	9.6	104

### 4. 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

期別 科目	当期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕		前期 〔自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月31日〕		対前期増減
	金額	百分比 %	金額	百分比 %	
連結剰余金期首残高	44,452		-		
その他剰余金期首残高	43,823		39,411		4,411
利益準備金期首残高	629		-		629
連結剰余金減少高	871		-		
その他剰余金減少高	-		1,027		
利益準備金繰入額	-		93		93
配当金	815		874		58
役員賞与金	55		59		4
(うち監査役賞与金)	( 3 )		( 5 )		
当期純利益	5,334		5,438		104
連結剰余金期末残高	48,916		-		48,916
その他の剰余金期末残高	-		43,823		43,823

## 5. 連結財務諸表作成上の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株)
- (2) 非連結子会社数 4社 城南紙器工業(株) 三井観光(株) キッセイテクノス(株)  
KISSEI U.S.A., INC.
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社4社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

- ・取引所の相場のある有価証券  
及びこれに準ずる有価証券…………… 移動平均法による低価格法（切放し方式）
- ・取引所の相場のない有価証券…………… 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法…………… 主として総平均法（月別）による原価法

- ・有形固定資産…………… 法人税法の規定による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税法改正により、耐用年数の短縮を行っております。
- ・長期前払費用…………… 法人税法の規定する償却年数による均等償却によっております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法…………… 支出時に全額費用として処理しています。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）の他、特定の債権について所要見込額を計上しております。

賞与引当金：主として期末在籍従業員に対して、支給対象期間（下半期の6か月間）に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、法人税法の規定による限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金：期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の実績割戻率により算出した金額を引当計上しております。

販売費引当金：期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の実績経費率により算出した金額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金：主として役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

退職年金引当金：主として従業員の退職年金基金の過去勤務債務の支払いに備え、その現価額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.消費税等の会計処理

税抜き方式によって処理しております。

6.投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。

なお、連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるため消去差額はありません。

7.未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。減価償却資産等に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費等の修正をしております。

8.在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

9.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

10.法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税の期間配分の処理は適用しておりません。

## 6. 注 記 事 項

	当 期	前 期
( 連結貸借対照表関係 )		
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,306 百万円	15,632 百万円
2.受取手形割引高	1,401 "	1,400 "
3.裏書手形譲渡高	- "	9 "
4.保 証 債 務	14 "	15 "
5.自 己 株 式 数	5,280 株	2,367 株
( 連結損益計算書関係 )		
1.特別損益の主な内訳		
特別損失 固定資産処分損	48 百万円	63 百万円
( リース取引関係 )		
1.借手側		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 2,904百万円	取得価額相当額 - 百万円
	減価償却累計額相当額 1,507百万円	減価償却累計額相当額 - 百万円
	期末残高相当額 1,397百万円	期末残高相当額 - 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額	1年以内 526百万円 1年超 870百万円	1年以内 600百万円 1年超 950百万円
	合 計 1,397百万円	合 計 1,551百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 639百万円 減価償却費相当額 639百万円	支払リース料 743百万円 減価償却費相当額 743百万円
(4)減価償却費相当額の算定額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	_____
	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。	_____



	当 期		前 期	
2.貸手側 オペレーティング・リース取引 (1)未経過リース料期末残高 相当額	1年以内	54百万円	1年以内	17百万円
	1年超	6百万円	1年超	-百万円
	合 計	61百万円	合 計	17百万円
(表示方法の変更)	<p>事業税（当期 1,427百万円）は、従来、販売費及び一般管理費に含めておりましたが、当期より「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。また、未払事業税及び未払事業所税は従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税（788百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（9百万円）については「未払金」に含めて表示しております。</p>			

## （セグメント情報）

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社におきましては、事業を「医薬品」と「その他」に区分しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品」の割合は、いずれも90%超であるため、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、また当連結会計年度は、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、それぞれ、その記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、また当連結会計年度は、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、それぞれ、その記載を省略しております。